

埼玉県内企業 2024 年度冬季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業535社

調査方法（期間）：アンケート方式（10月18日～11月6日）

回答企業：105 社（回答率 19.6%）

業種別内訳：製造業 51 社 非製造業 54 社

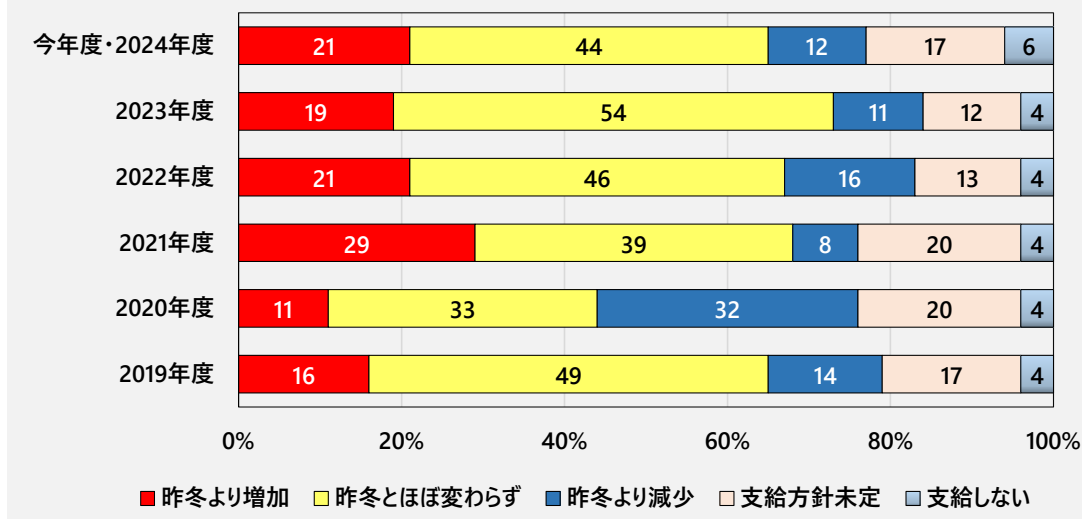
要 旨

- 2024年度の冬季ボーナス支給方針は、「昨冬より増加」と回答した割合は21%で前年度比2ポイント増加した。一方「昨冬より減少」と回答した割合は12%で同比1ポイント増加した。業種別に「昨冬より増加」をみると、製造業は前年度比8ポイント増の27%、非製造業は同比6ポイント減の14%となった。また、規模別では、規模の大きい企業は同比7ポイント減の22%、規模の小さい企業は同比9ポイント増の19%となった。
- 冬季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考とする事項は、「自社の業績」（94%）が最も多い。「経常利益BSI」とボーナスの「支給方針」は、正の相関関係があるが、2024年度は、全産業では正の相関関係が崩れており、「経常利益BSI」が「減少」超幅を拡大したにも拘らず、「支給方針」は「昨冬より増加」超幅が拡大した。業種別には「製造業」が、規模別には「規模の小さい企業」が、こうした状況にある。
- 一人当たり平均支給予定額は、全産業では前年度比3.3%増の578,296円、業種別にみると、製造業は472,875円（同比+2.3%）、非製造業は616,015円（同比+3.3%）とどちらも増加した。支給予定月数では同比0.05か月増の2.23か月となった。

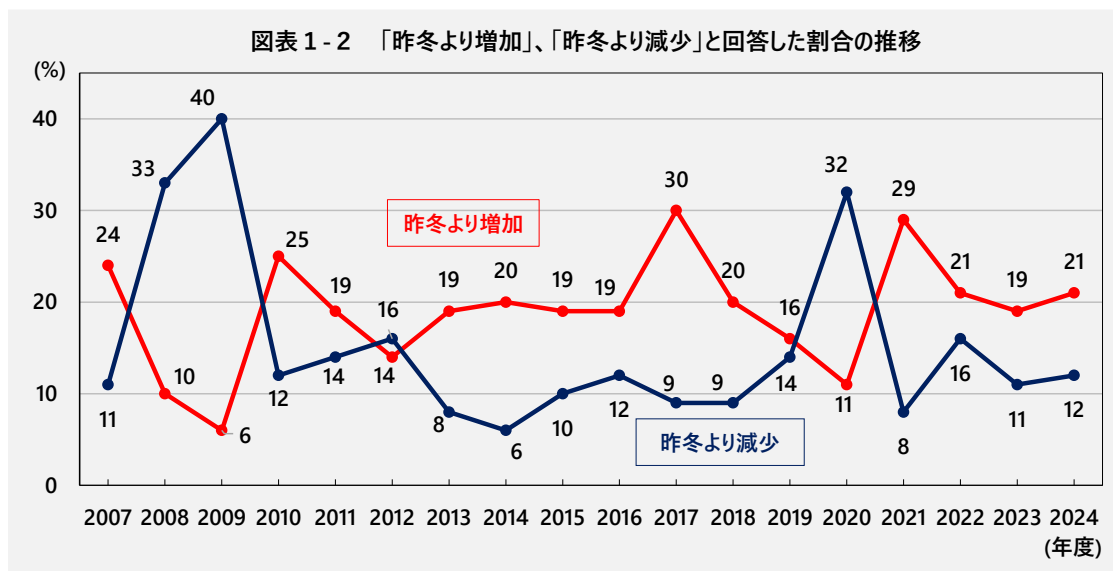
1. 冬季ボーナスの支給方針

2024年度の冬季ボーナス支給方針を全産業でみると、「昨冬より増加」（以下「増加」）と回答した割合は、前年度比2ポイント増の21%となった。一方、「昨冬より減少」（同「減少」）と回答した割合は、同比1ポイント増の12%となった。また、「昨冬とほぼ変わらず」（同「変わらず」）は、44%（同比10ポイント減）、「支給方針未定」（同「未定」）は17%（同比5ポイント増）となった。（図表1-1）

図表 1 - 1 冬季ボーナスの支給方針（全産業）

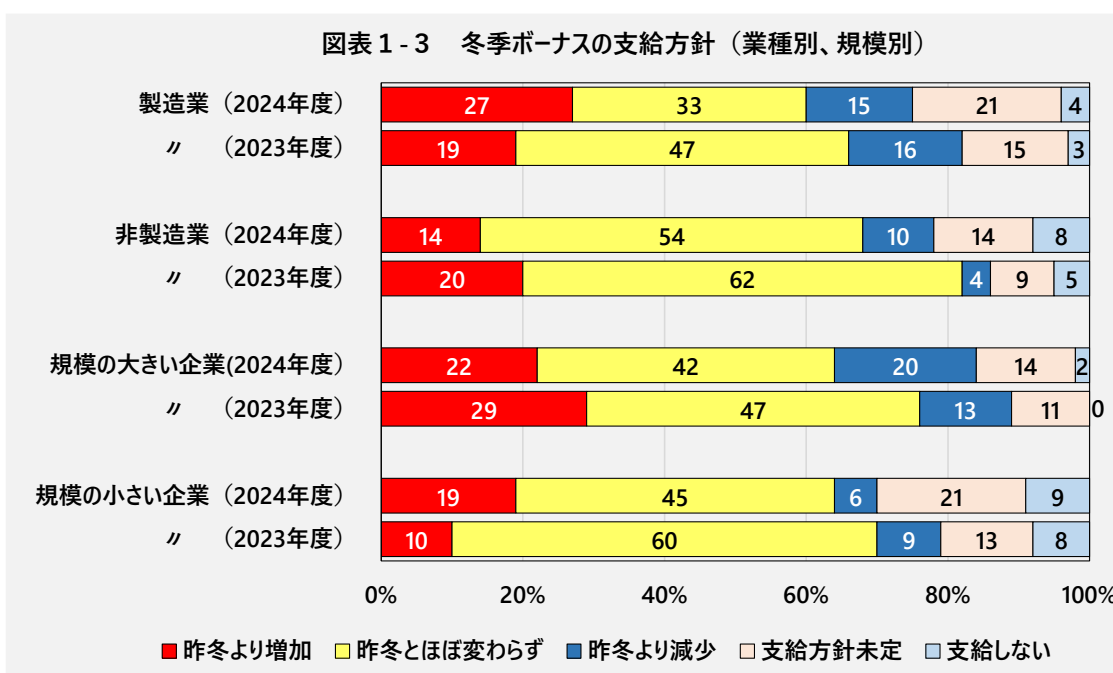


「増加」、「減少」と回答した企業の割合を時系列でみると、4年連続して「増加」が「減少」を上回っている。また、「増加」と「減少」の差をみると、昨年度の8ポイントから2024年度は9ポイントへ僅かながら広がった。（図表1-2）



業種別（製造業、非製造業）にみると、製造業は、「増加」が前年度比8ポイント増の27%、「減少」が同比1ポイント減の15%、「変わらず」は14ポイント減の33%、「未定」は同比6ポイント増の21%となった。非製造業は、「増加」の割合が同比6ポイント減の14%、「減少」は同比6ポイント増の10%、「変わらず」は同比8ポイント減の54%、「未定」が同比5ポイント増の14%となった。「増加」―「減少」は、製造業が12ポイント、非製造業が4ポイントとなった。

規模別（従業員数100人未満、100人以上）にみると、規模の大きい企業では、「増加」が、同比7ポイント減の22%、「減少」が、同比7ポイント増の20%、規模の小さい企業では、「増加」が、同比9ポイント増の19%、「減少」が、同比3ポイント減の6%となった。「増加」―「減少」は、規模の大きい企業が2ポイント、規模の小さい企業が13ポイントとなった。（図表1-3）

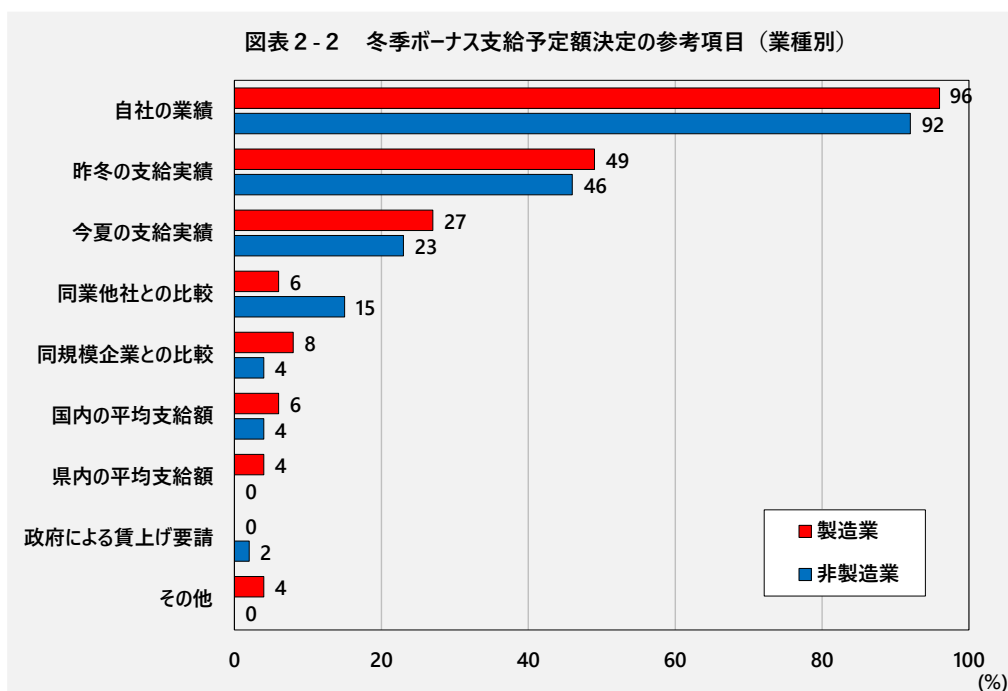
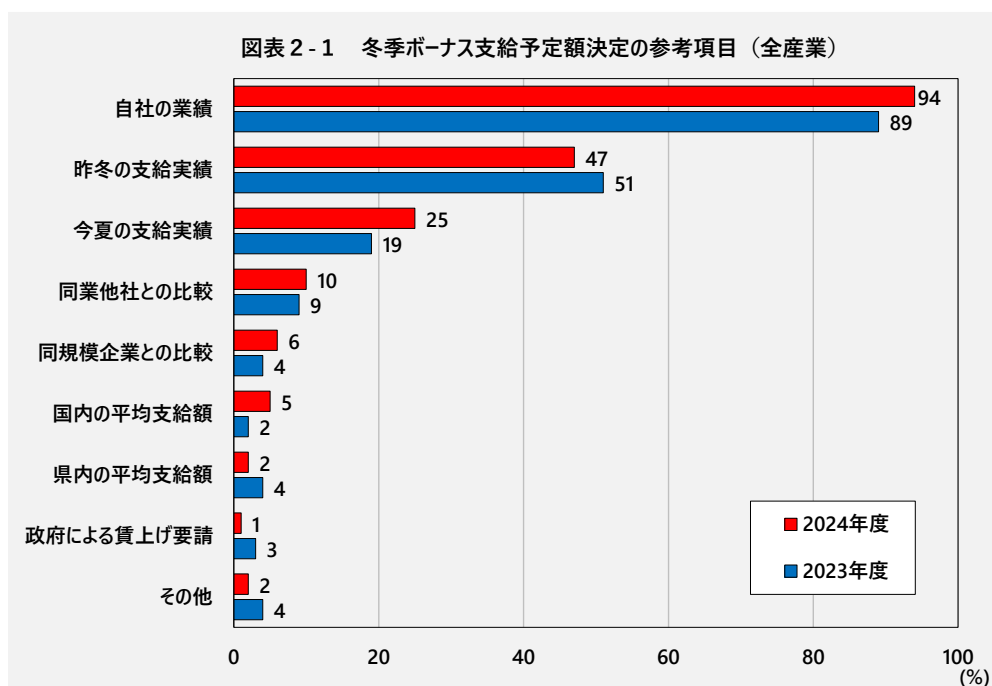


2. 支給予定額決定の参考項目

(1) 支給予定額決定の参考項目について

冬季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が94%(前年度89%)と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が47%(同51%)となっており、上位2項目の順位に変わりはない。(図表2-1)

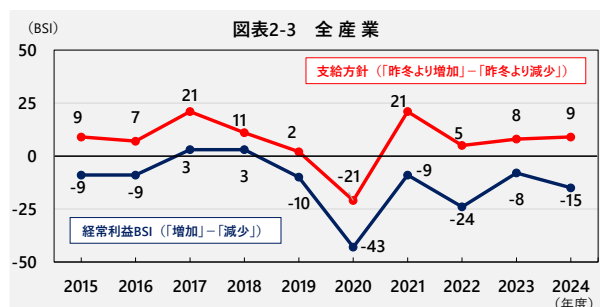
業種別でも、製造業は「自社の業績」が96%と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が49%となった。同様に、非製造業でも「自社の業績」が92%と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が46%となった。(図表2-2)



(2) 自社の業績(経常利益 BSI)と支給方針について

冬季ボーナス支給予定額決定の参考項目が、「自社の業績」としている企業が多いことから、当社が行っている企業経営動向調査の「経常利益 BSI」と冬季ボーナスの「支給方針」を夏季ボーナス調査時と同様の手法でグラフ化し、比較してみた。その結果、全産業、業種別、規模別とも「経常利益 BSI」と「支給方針」は同じ方向に変化することが多く、正の相関関係にあるように窺える。(図表 2-3～2-7)。

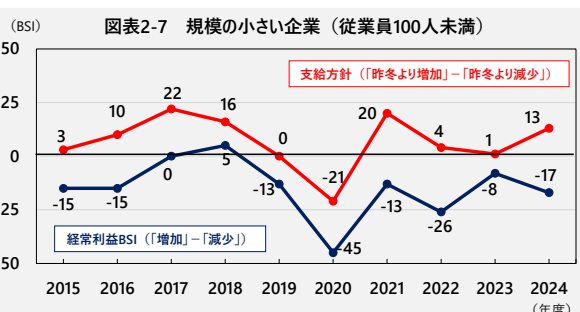
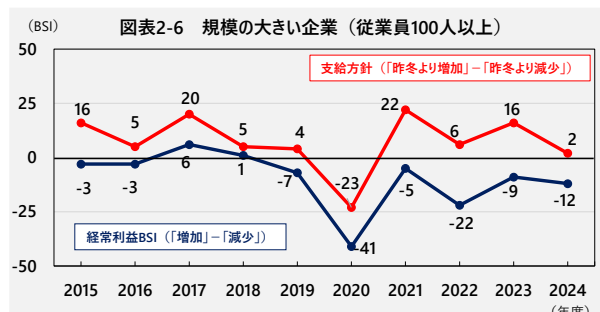
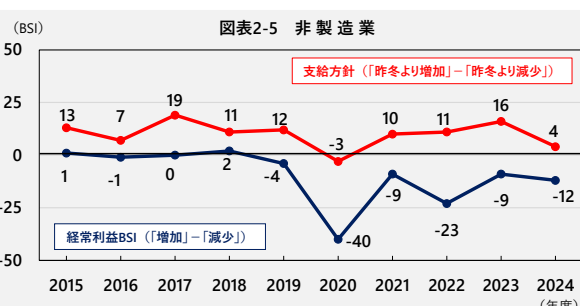
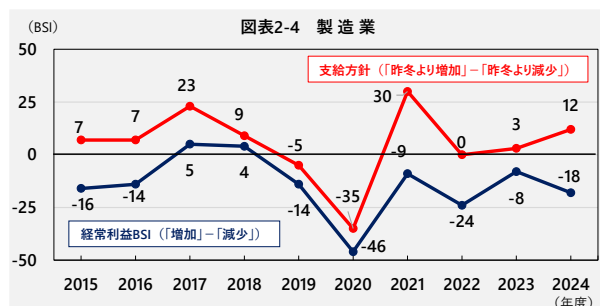
ただ、2024 年度については、全産業では「経常利益 BSI」が前年度に比べて 7 ㇿ低下しているにもかかわらず、「支給方針」は 1 ㇿ上昇しており、正の相関関係が崩れている。内訳をみると、業種別には「製造業」が、規模別には「規模の小さい企業」が、こうした状況にある。すなわち、「製造業」は、「経常利益 BSI」が前年度比 10 ㇿ低下しているのに対して、「支給方針」は 9 ㇿ上昇、「規模の小さい企業」は、「経常利益 BSI」が同比 9 ㇿ低下しているのに対して、「支給方針」は 12 ㇿ上昇した。「製造業」、「規模の小さい企業」においては、人材確保の一環として、業績が厳しい中でも前年以上にボーナスを支給しているものと思われる。



● 支給方針(『昨冬より増加』-『昨冬より減少』)
冬季ボーナス支給方針の「昨冬より増加」と回答した割合から、「昨冬より減少」と回答した割合を差し引いて算出したもの

● 経常利益 BSI (『増加』-『減少』)
当社で四半期ごとに行っている企業経営動向調査の経常利益判断において「増加」と回答した割合から、「減少」と回答した割合を差し引いて算出したもの。

算出時期については、冬季ボーナス支給予定年度の4-6月期と7-9月期の平均値とした。



3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数

(1) 一人当たり平均支給予定額

支給予定額を回答した企業（53社）について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業で前年度比3.3%増の578,296円となった。

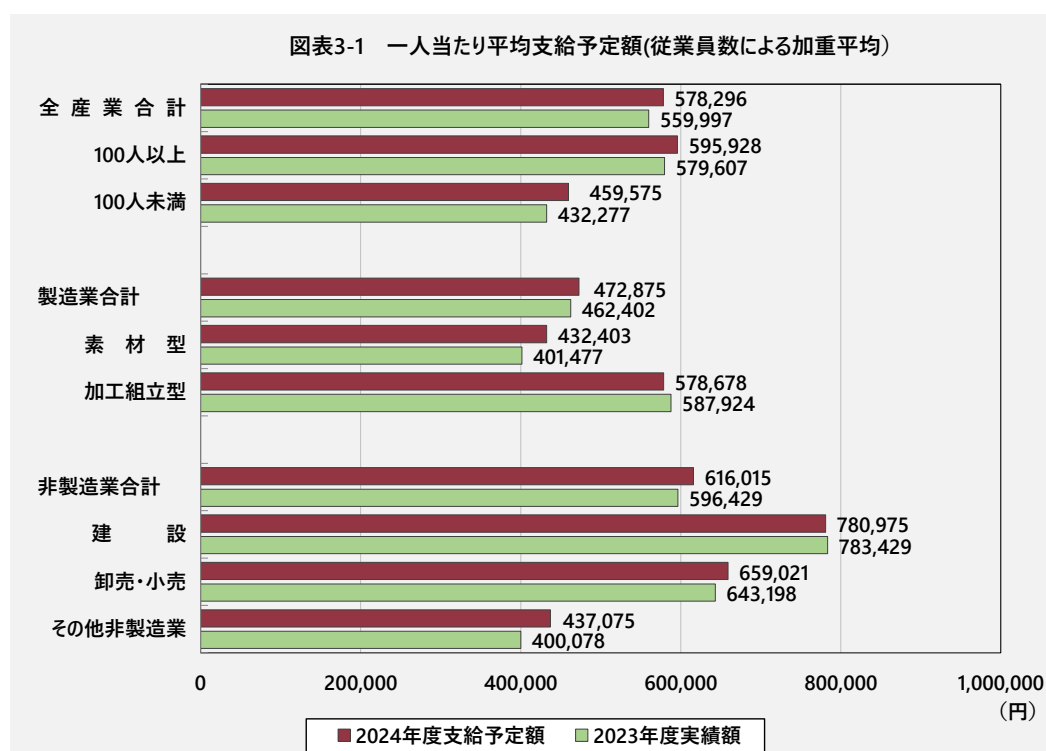
業種別にみると、製造業は同比2.3%増の472,875円、非製造業は同比3.3%増の616,015円となった。

業種の内訳をみると、製造業では「加工組立型」が前年度比1.6%減少したものの、「素材型」は同比7.7%増加した。

また、非製造業では、「建設」が同比0.3%減少したものの、「卸売・小売」が同比2.5%増加、「その他非製造業」が同比9.2%増加した。

規模別にみると、規模の大きい企業は、前年度比2.8%増の595,928円、規模の小さい企業は同比6.3%増の459,575円となった。（図表3-1、3-3）

（注）本節の「従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数」の集計企業は、前述の「1. 冬季ボーナスの支給方針」及び「2. 支給予定額決定の参考項目」の回答企業のうち、支給予定額と支給予定月数を回答した企業であり、回答数が異なる。

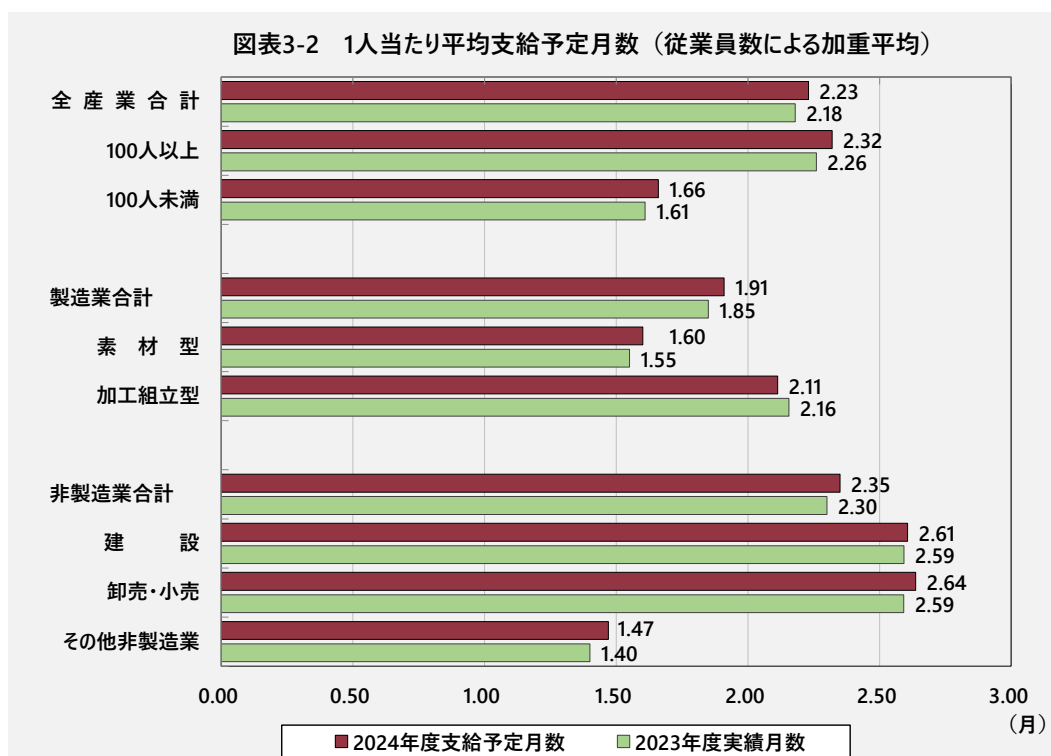


(2)一人当たり平均支給予定月数

従業員数を加重平均した一人当たり平均支給予定月数は、全産業では前年度に比べ0.05か月増加し、2.23か月となった。

業種別にみると、製造業が前年度比0.06か月増の1.91か月、非製造業が同比0.05か月増の2.35か月と、平均支給予定月数は非製造業が製造業を上回る結果となった。

規模別にみると、規模の大きい企業は前年度比0.06か月増の2.32か月、規模の小さい企業は同比0.05か月増の1.66か月となった。(図表3-2、3-3)



図表3-3 一人当たり平均支給予定額及び支給予定月数（従業員数による加重平均）

(単位:円、か月)

区 分	2024年度 支給予定額	2023年度 支給額	前年度比 増減率(%)	2024年度 支給予定月数	2023年度 支給月数	前年度差
全産業	578,296	559,997	3.3	2.23	2.18	0.05
100人以上	595,928	579,607	2.8	2.32	2.26	0.06
100人未満	459,575	432,277	6.3	1.66	1.61	0.05
製造業(注)	472,875	462,402	2.3	1.91	1.85	0.06
素材型	432,403	401,477	7.7	1.60	1.55	0.05
加工組立型	578,678	587,924	-1.6	2.11	2.16	-0.05
非製造業	616,015	596,429	3.3	2.35	2.30	0.05
建設	780,975	783,429	-0.3	2.61	2.59	0.02
卸売・小売	659,021	643,198	2.5	2.64	2.59	0.05
その他非製造業	437,075	400,078	9.2	1.47	1.40	0.07

(注)製造業については、業種ごとの回答数にばらつきがあるため、下記の業種分類で集計した。

素材型：繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品

・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品

加工組立型：一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械

4. まとめ

当社が10月に公表した「埼玉県内企業の2024年度上半期および通期業績見通し調査」では、県内企業は為替円安化の影響が続くなか、原材料・仕入価格、人件費の上昇などコストの増加を、販売価格の引き上げや販売数量増などで十分にはカバーできず、2024年度上半期の業績は減益を見込む先が多い状況にある。

冬季ボーナス支給予定調査において、支給方針や支給額を決定する際の最も大きな要因は業績（＝収益）との回答が多いことから、本来であれば、県内企業がボーナスを減額する局面にあってもおかしくはない。しかしながら、県内企業では前年度以上のボーナス支給に前向きな先が多く、これは深刻な人材不足に対し、従業員の繋ぎ止め、確保に力を注いでいることを示唆している。

2025年度以降も物価上昇を上回るベースアップやボーナスの増加が継続するためには、原材料・仕入価格や電気料金が落ち着くと同時に、本格的な景気回復局面の到来（企業にとっては受注・売上の明確な増加）が期待される。年末以降の景気動向を注視したい。

以 上